

第2回静岡県スタートアップ支援戦略策定委員会 議事録

日時：令和5年6月22日（木）16：00～17：20

場所：静岡県庁別館20階第1会議室C

1 開 会

○司会（餅原産業革新局長）

皆さんこんにちは。大変お忙しい中お集まりいただきましてありがとうございます。

ただいまから、第2回静岡県スタートアップ支援戦略策定委員会を開催いたします。

私は経済産業部産業革新局、餅原でございます。よろしくお願いいたします。

本日の委員会は1時間から1時間半程度を予定しており、17時半までの終了を見込んでおりますのでよろしくお願いいたします。

議事に入る前に、赤浦先生と橋本先生は、オンラインでの出席となっております。こちらにつきましてはご承知おきいただければと思います。

また山本委員につきましては、今回初めてのご出席ということになります。恐れ入りますが、くれぐれ一言ご挨拶をいただきたいと思っております。

○山本委員

ジオロケーションテクノロジーの山本と申します。よろしくお願いいたします。

前は予定がかぶってしまい、参加できなかったのが大変申し訳なかったです。私も自分で起業しまして、23年ぐらい経っているのですが、ベンチャーとしてやってきた経験を委員会で、多少なりともお役に立てるような発言ができるようにしていきたいと思っておりますので、どうぞ皆さんよろしくお願いいたします。

○司会（餅原産業革新局長）

ありがとうございました。それではこれから議事に入りたいと思っております。

これからの議事進行につきましては、木村委員長にお願いしたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

2 論点整理

3 戦略骨子案及び具体的取組案について

○木村委員長

それでは次第に基づきまして議事を進めていきたいと思っております。

まず最初に次第2の論点整理と、次第3の戦略骨子案及び具体的取組案について、事務局の方から一括でご説明をお願いしたいと思っておりますが、その全ての説明が終わりました後で意見交換の時間を設けてありますので、委員の皆様からは、そのときにご意見いただけたらと思っております。

それではまず、事務局の方からご説明をお願いいたします。

○事務局（山家産業イノベーション推進課長）

産業イノベーション推進課長の山家でございます。

私の方から、次第2の論点整理と、次第3の戦略骨子案及び具体的取組案につきましてご説明をいたします。

前回の委員会の説明では、2回目の委員会におきまして論点の整理と戦略の骨子案を固めることとしておりましたが、本日は3回目の委員会に向けまして具体的な取組案についても、あわせて説明させていただき、委員の皆様からご意見を頂戴できればと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

それではお手元の資料1~5と書かれておりますファイルをお開きください。

まず1ページ目の資料1「委員からの意見と論点」をご覧ください。こちらは第1回の委員会で出されました主な意見を骨子案の必要な機能別に分類し、それを踏まえて論点を整理したのになります。

論点につきましてはあまり細かい内容とはせず、大きな方向性をどうするかという視点でまとめております。

まず、①の起業家教育の論点につきましては、委員の皆様から、高校・大学生に対するマインド醸成や、研究者に対する意識づけが必要といったご意見をいただきましたので、こちらに書かれております通り、生徒・学生、スタートアップを目指す社会人、大学の研究者といった、といった対象者ごとに具体的に起業家教育をどのように実施していくか、といった論点としております。

続きまして②の新ビジネス創出支援の論点につきましては、委員の皆様からスタートアップが本当に必要としている支援について多くのご意見をいただきましたので、そうしたスタートアップの現状を踏まえて県として今後必要な支援策は何かという論点としております。

2ページをご覧ください。

次に③のノウハウ提供の論点につきましては、県内にはスタートアップを支援できる専門人材が不足しており、また大学の研究者も会社の運営までは難しいといったご意見をいただきましたので、そうした専門人材や会社をマネジメントできる人材をどうするか、といった論点にしてございます。

続きまして④のファイナンスの論点につきましては、赤浦委員から、県内の企業に特化して投資を行うベンチャーキャピタルを作ったらどうかといったご意見などをいただきましたので、資金調達について県独自の支援策を設けるかといった論点としております。

次に⑤のネットワークハブと⑥のコミュニティ形成につきましては、関連性がありますので、2つを合わせて3つの論点としました。

県が担うハブ機能としてどのような役割が必要か、スタートアップに係る様々なステークホルダーの横の連携をどのようにするか、コーディネーター機能をどのように強化するのか、といったいずれも必要な機能を論点といたしました。

また、その他といたしまして、中村委員から、まずは成功事例を作ることが大事、ですとか、橋本委員から、ターゲットとするスタートアップを明確化した方が良いといったご意見をいただきましたので、支援の対象とするスタートアップをどこに定めるかといった論点を加えました。以上8つの論点に整理をさせていただいたところです。

続きまして3ページの資料2「戦略の論点と対応案」をご覧ください。こちらは先ほどの

戦略の論点ごとにその対応を整理したのになります。

まず論点1の起業家教育につきましてですが、①の生徒・学生につきましては、教育委員会と調整をいたしまして、今後（案）のところに記載してあります「実社会に貢献する取組の実現化」、また「地域部活動方式による広域的な起業部設置」の実施を検討していきたいと考えております。

②のスタートアップを目指す社会人につきましては、起業に興味のある人向けにアントレプレナーシップ教育に関する講座の開設、また③の大学の研究者につきましては、大学発ベンチャー支援協議会と連携しまして研究者に対するアントレプレナーシップの啓発と教育に取り組んでいきたいと考えております。

次に論点2の県として今後必要な支援策についてですけれども、こちらにつきましてはページが飛びまして5ページの資料3「静岡型スタートアップの支援（案）」をご覧ください。

まず1の戦略の重点取組ですけれども、この戦略においてどのような政策に力を入れて取り組んでいくかを明確にする必要があると考えております。

前回の委員会におきまして委員の皆さんから様々なマッチングや連携が必要といったご意見をいただきましたが、同様にスタートアップの関係者の方々のお話を聞きますと、人と人を結びつける、他の支援に結びつけるですとか、企業や自治体などとのマッチングが重要であるという言葉が聞きます。本県は他県に比べますとスタートアップの数や、スタートアップを支援できる専門人材が少ない中で、まずは県内外のスタートアップ関係者のネットワーク作りですとか、スタートアップの困りごとを支援に結びつけるなど、そうした下支える仕組み作りが必要であると考えております。具体的には、点線の四角囲みに記載のあるような結びつける政策を、地味ですけれども、丁寧にやっていくことが大事だと考えておりまして、それを重点取組の一つとして取り組んでいきたいと考えております。

もう一つは、前回の委員会におきまして、中村委員からまずは成功事例を作ることが大事といったご意見をいただきましたけれども、県内から大きく成長するスタートアップを創出するそうした成功事例を作ってそれを横展開していくということを二つ目の重点政策といたしました。

次に2の機能別の支援対象ですけれども、こちらは必要な機能別に対象者を整理したのになります。大きくは①の起業家支援は将来スタートアップになりうる人、②から④はスタートアップ、⑤と⑥はスタートアップに関係する人々になります。ここで②から④につきましては対象とするスタートアップによって支援の内容が異なっておりますので、スタートアップの特性に合わせた支援が必要だと考えております。

次に6ページの3のスタートアップの支援の方向性ですけれども、まず国内と県内のスタートアップの規模を総調達額で見ますと、国内全体は1億円以上が5割を超えているのに対し、県内は1,000万円未満が5割を超えており、県内のスタートアップは小規模な会社が多いことがわかりました。

このため、矢印の二重線の四角囲みの通り、まずは①の県内から大きく成長するスタートアップを創出するための支援として、有望なスタートアップに対して集中的に支援すること。もう一つは、将来大きく成長するスタートアップ予備群をより多く創出するため、実証実験の場を提供するためのマッチング支援など幅広く行っていきたいと考えております。

ということで、(2)の「スタートアップの特性に合わせた支援の方向性」の通り、①は大きな成長が見込まれる有望なスタートアップに対しましては成功事例を作るための集中的な支援、また②のスタートアップには大きく成長するスタートアップ予備群を創出するための種まきの幅広い支援、③の大学発ベンチャーには研究者に特化した支援というようにスタートアップの特性に合わせて三つの区分に整理しております。

次に7ページの(3)ですけれども、こちらの方はまだアイデアベースになりますが、現在考えております具体的な支援策になります。

まず県内のスタートアップについてですけれども、①の大きな成長が見込まれる有望なスタートアップにつきましては、事業加速をサポートするためビジネスプランコンテストの開催を行い、表彰するだけでなく、その後に大きな成長に繋げるためのメンタリング等の伴走支援を行っていきたくと考えております。②の①以外のスタートアップにつきましては、事業展開をサポートするため、県内自治体や企業を対象としたピッチイベントを開催しまして、マッチングした自治体や企業が実証実験の場を提供するといった取組になります。こちらにつきましては既に西部地域の自治体で行っている内容を参考にしまして、県内全域にこうした取組を広げていければと考えております。③の大学発ベンチャーにつきましては、先ほどご説明しました通り研究者に対するアントレプレナーシップの啓発と教育、また会社をマネジメントできる人とのマッチングといった支援を考えております。また、①から③まで共通の支援としまして、ここに書いてありますような支援策を考えております。

また、一番下の県外のスタートアップにつきましても、本県に誘致するためのマッチング機会の創出としまして、ピッチイベントの開催ですとか首都圏のイノベーション拠点においてスタートアップ向けのPRイベントなどを開催していきたくと考えております。

3ページの方に戻っていただきまして、先ほどの資料2「戦略の論点と対応案」の論点の3の県内に不足しているスタートアップ支援ができる専門人材や会社をマネジメントできる人材、につきましては、こちらは県内でそうした人材を早急に育成する必要がありますが、すぐには育成できませんので、まずは県内外にいる専門人材と結びつけるためのマッチング支援を行いながら育成の方も同時に行っていきたくと考えております。

続きまして4ページの論点4の資金調達についてですけれども、自治体がファンドを持つことですとか、ベンチャーキャピタル等に投資することにつきましては他の自治体に事例がありますが、自治体によっても方法が異なっており、また様々な意見がございますので、県独自の支援策を始めるにはもう少し研究が必要かなというふうに考えております。このため、まずはエンジェル投資家ですとかベンチャーキャピタルとのマッチング支援から始めたいと考えております。

次に論点5の県が担うハブ機能と、論点6の様々なステイクホルダーの横の連携についてですけれども、スタートアップを下支えするプラットフォームとして県内自治体、金融機関、大学、スタートアップ支援拠点などの関係者のネットワークを作りたいと考えております。このネットワークでは、スタートアップ支援に関する情報交換やイベントやセミナーなどの連携機会の提供、また新たな支援策の検討など、関係者が連携して行っていければと思います。またそのネットワークの事務局を静岡市内に設置いたしましたイノベーション拠点 SHIP が担うことを考えております。

次に論点7のコーディネーター機能につきましては、SHIPにそのスタートアップ支援に

特化したワンストップ窓口を設けて、そこにコーディネーターを設置したいと考えております。このコーディネーターが県内外のスタートアップからの相談に乗って、県内のスタートアップ支援拠点や自治体等が持っている支援策ですとか専門人材を紹介して支援に繋げる役割を担います。また県内外のスタートアップ支援拠点のコーディネーター同士の連携を強化し、各拠点が有する支援策を紹介するなどの活用を図っていければと考えております。

次に論点8の支援の対象とするスタートアップにつきましては、先ほど資料3でご説明しました通り、本県は小規模なスタートアップが多いことから、まずは大きく成長する有望なスタートアップに対して集中的な支援、それ以外のスタートアップにつきましては、大きく成長する予備群を多く創出するためのマッチング支援など、特性に合わせた支援を幅広く行っていきたいと考えております。

続きまして8ページの資料4「取組方針（修正前・修正後）」をご覧ください。こちらは前回の委員会でお示しした骨子案の取組方針の内容を、委員の皆様からいただきましたご意見などを踏まえて修正したものになります。修正の内容につきましては、主に委員の皆様からのご意見を踏まえて追加したり修正したもの、また関連性があるものを一つにまとめたもの、また表現を分かりやすく修正したものなどになっております。全体的な見直しを行いまして、赤字部分が修正箇所となっております。

次に10ページの資料5「具体的取組（案）」をご覧ください。こちらは修正した取組案を基に現在想定している具体的な取組案を記載したものになります。取組内容の最後に（新）と書いてあるものは新規事業、それ以外は既存の取組になります。主には先ほどご説明しました資料2の戦略の論点と対応案と、資料3の静岡型スタートアップの支援の中でご説明した取組を、取組方針ごとに落とし込んだものになります。次回の策定委員会では、ここに記載してあるような具体的取組を盛り込んだ戦略の素案を提示する予定ですので、本日はこの内容に対するご意見なども頂戴できればと思っております。

資料1から資料5までの説明は以上になります。

続きまして資料6「骨子案（修正前）」というファイルをご覧ください。こちらは前回の委員会でお示ししました修正前の骨子案です。こちらの骨子案をベースに今回修正したものが資料7「骨子案（修正後）」というファイルになりますのでそちらをご覧ください。赤字部分が修正箇所になります。

まず資料中央にあります「本県の現状と課題」の四つ目の○ですけれども、前回の委員会で加藤委員から、浜松市以外の地域でも支援に積極的に取り組んでいるので浜松市だけを取り上げるのはどうかといったご意見をいただいたことを踏まえて、修正しています。またその下の「戦略の方向性」の一番上に先ほどご説明しました二つの重点取組を追記しまして、また取組方針につきましても先ほどご説明した内容に赤字の通り修正してございます。

本日は委員の皆様からのご意見を踏まえてこの戦略の骨子案を固めまして、この骨子案に沿った戦略の素案を次回の委員会でご提示したいと考えております。以上が事務局からの説明です。よろしくお願いたします。

4 意見交換

○木村委員長

事務局の説明は以上です。それでは次第4の意見交換に入っていきたいと思います。先ほど事務局から示された論点、対応案、骨子案、そして具体的な取組案に対して委員の皆様のご意見をお伺いしたいと思います。

山本委員が資料をご準備されてきていらっしゃるの、山本委員にまずお聞きするのがいいかなという気がします。よろしくお願いします。

○山本委員

お願いします。私今自分のビジネス以外に、一般社団法人静岡イノベーションベースという、スタートアップたちを集めて、主に起業家たちのメンタル面をケアするような取組をやっています、私がこの委員に加わるとみんなに言ったところ、意見を言いたいという人がたくさんいまして、先日県の方から説明を受けたうえで、何か分かりやすい支援案みたいなものがあつたらみんなアイデア出してという形で、仲間たちに聞きました。

それが「ヒアリング先」というところで書いてありますインフィニクラウドの瀧社長から始まって、NOKI00の小川社長といったメンバーの方々に、「県が行うスタートアップの支援策で、スタートアップ視点でシンプルでわかりやすく、即効性があって、多くのスタートアップが対象となるような支援案」に何かアイデアないか聞きましたところ、すごい勢いで返ってきて、上から順番に特に編集なくペタペタ貼ってあります。資金調達の話が一番最初にありまして、その下に書類上空白になってるところがあるんですが、実はここは静岡銀行さんの施策が具体的に上がっていて、スタートアップ向けのデットが非常に良い取組だというふうに発言者は言っていたんですが、シード期のスタートアップにとっては、ちょっとハードルがまだまだ高いなというような意見が書かれてました。

それ以外は読んでいただくのがいいのかなという感じがするんですが、先ほど県の方から説明のあつた支援案に具体的に入っている項目も結構多いので、大きな方向性としては、間違っていないのかなという気がしています。

この資料にちょっと載せれなかったんですけど、未だにみんなからアイデアが飛んできています。その中に、この資料に書いてないもので言うと、スタートアップの人材採用って結構難しく、1社で採用するのはなかなか難しいんですよ。なので、県内のスタートアップみんなが集まって共同で採用イベントをやるとか、そういう支援策があると非常にありがたいという意見が、2件ほど新しく届いてますので、追加でこの場でお話しておきたいかなと思います。

あとは個別に話していると出てきたのがメンタリングのところ。先ほど、起業家の心の持ちようみたいなもので、支援案の方にも、「専門家」によるメンタリングの話が載っていますが、起業家・スタートアップ視点で見ると、先輩スタートアップとか、先輩起業家たちによるメンタリングを期待している声が結構あつたりしました。

ということでご紹介です。委員長に戻します。

○木村委員長

どうもありがとうございました。より具体的にお話ただけて本当にありがとうございます。連携している仲間の方からのいろいろなご意見というので、非常に参考になるお話だったと思います。

それを踏まえて、ここからはぐるっと回る形で。では、加藤委員、よろしいでしょうか。

○加藤委員

今静岡県の中でもいろんな地域で取組が進んでいると思っているので、今回、比較的、どういうふうに強く、少ないものを作っていくかという視点での取組方針が結構多いのかなというふうに聞いていました。ただ、他のエリアもそのいろんな取組をやっていますので、取組自体を一つにしていく必要は全くないと。おそらくそうは思っていらっしゃらないと思うんですけども、そうだとするといろんな地域で、よりやりやすく、どういうふうに進めていけるかっていう視点も非常に大事なのかなと思っていました。その中でいきますと、例えば拠点同士が連携をする、それでお互いの人材とか人脈を紹介して、互いに活用を図るとか、例えば自治体や支援機関がそれぞれ補完的に行うとか、そういった表記があったのですが、やるレベルがどういう範囲なのかあまりよく分からなくて、具体的にどういったことを考えてらっしゃるのか教えていただきたいと思います。

○事務局（山家産業イノベーション推進課長）

まず、横の連携を図るにあたって、県内のスタートアップ支援拠点ですとか、自治体でどういう支援策があるのかをマップ化・見える化をしたい。できればそれをホームページから見られるようにしたいと思っております。その支援策を誰が受けられるのか、その会員だけしか受けられないとか、他の地域のスタートアップでも受けられるのかということも含めて記載した上で、もし他の地域のスタートアップの方でも使えるような支援であれば、そこを繋いであげるとか、そういったことを考えています。

○加藤委員

ありがとうございます。そうすると、人脈のお互いの活用みたいな話はまだ具体的な案がないという感じですかね。

○事務局（山家産業イノベーション推進課長）

そうですね。例えば先ほどお話が出ました、メンタリングできるような専門人材はその拠点にはいなくても、他の拠点にいるという場合、そういったことを人づてにご紹介してあげるとか、人脈を繋げてあげられるというようなことができるのかなと。

○加藤委員

ありがとうございます。おそらく、どこの地域とかどこの人たちをターゲットにするかでまた変わってくると思っているのですが、それも1ヶ所にまとめる必要は正直ない思っていて、拠点がいろいろあるのであれば、その拠点に繋いで、そこがどういうふうにフォローするか、どういうふうにその地域でサポートするかみたいな形で支援していくのもあるんだろうなと思っています。なので、ハブとかコミュニティというときに、もちろん連携できる場所は、進めたらいいと思うのですが、ある意味誰に連絡をしたらいいかというのを知っていて、そこに繋ぐということが大事なので、ターゲットが限られた支援策まで全部見える化するのではなく、例えばいろんなスタートアップが使える施策をまとめるとか、県で

持っていらっしゃるアセットとか、県で県内のスタートアップがいろいろ使えるっていう支援策は、もちろんまとまっていると私達もありがたいので、逆にそういう広域で使えるような支援策をまとめていくのも一つやり方としてはあると思いついておりました。やはりそれぞれの地域の拠点が、地域としてどのように強くなっていくか、どのように支援を高めていくかというのも、一つの視点としてはあるのかなと思っております。今のお話で、おそらくそういうことはないのかなと思ってるのですが、各拠点や各地域でもこれまで戦略を持って取り組んでいるところがあるので、どこかの拠点と連携するというのも今までそれぞれの判断で進められてきたところもあろうかなと思うので、全てオープンにして共有しましょうということではなくて、できる場所で、どれはどのような範囲でやっていくという選択があるのではないかなと思います。それぞれの拠点も強くなるし、それぞれの地域も強くなるしという形で進んでいくと、よりよいのかなと思いました。そういう意味では、できればそれぞれ地域でやっている取組を、個別に後押しをすとか、個別に資金面で支援をすとか、そういったこともぜひ今後検討いただけるといいのかなと思っておりますし、ぜひ戦略の中にもそういった、進んでいる地域をより積極的に後押ししていただくとか、そういった文脈、その可能性も含めて、ぜひ機会をいただければと思いますのでよろしくお願いたします。

あと、もし可能であれば、こういったこともどうかなというアイデアとしては、例えばGAPファンド的なもの、いわゆる本当にシード期の全然進んでいないようなもので、結構大学研究者とかにもあるんですけど、企業でも使えるとか、そういった形で少し広い意味での支援策ももしかしたら検討の可能性があるのではないかなと思いました。以上です。

○木村委員長

ありがとうございます。多くのご意見をいただきましてありがとうございます。

○事務局（山家産業イノベーション推進課長）

ありがとうございました。先ほど加藤委員の方からあったように、それぞれのスタートアップ拠点によって支援に特色がありますので、そこは県としても尊重させていただきたいと思っております。後押しするような、そういった支援策についてもまた今後検討させていただければと思います。

○木村委員長

ありがとうございました。それでは続きまして、中村委員よろしくお願いたします。

○中村委員

私の方からは、資料7で整理されていらっしゃるんですけども、スタートアップを明確に定義した方がいいかなと思いついて、起業・創業者の中には、ここで書いてあるような従来型の伝統的・安定的成長を目指す企業と、それがベンチャーになって、その中からほんの一部がスタートアップになるということだと思っております。スタートアップのJカーブ、これって一番最初ものすごく赤字になるのは、マーケティングとか、プロモーションとか、業務計画、資金調達ですとか、そういう専門的なことを、売り上げを10倍・100倍・1000

倍にする、しかもそれを3年以内にIPOして5年以内に大きくするというような、そういう明確なスケジュール感をもって立ち上げていらっしゃる方々がやはりスタートアップとして大きくなっていくので、そちらに対する戦略と、一方で個別に伝統的・安定的な成長を目指す創業も大切ですので、両方支援しなきゃいけないと思っただけで、やはり明確に施策を分けていく必要があるんだろうなとは思っています。その中で、大学発ベンチャーも含めて地域の中から育てる施策と、首都圏、あるいはあの中京圏等域外からスタートアップを引っ張ってくるという、両方の施策が必要だと思うんですね。その施策をきちっと、明確に分けなきゃいけないのかなと思います。

それとですね、実は静岡のポテンシャル、すごくいろいろなものがあるはずだと思っただけで、例えばファルマバレーにしてもフォトンバレーにしてもそうですし、フーズヘルスケアも加わったわけですから。あるいはAOI-PARCもあればMaOI-PARCもありますし、静岡の独自性みたいなものを生かしていく必要があると思っただけで、もう一つ静岡は3次元点群データという非常にいいものを持っていると思っただけで、スタートアップを育てていくためにも、DX・デジタル・ITは避けて通れないことだと思うので、無料で使える素晴らしいものを整備している静岡県の独自性みたいなものを、見せていく必要があると思っただけで。

また育てていくという面で言うと、独自の補助金・制度等もちろん大事なのですが、国の制度もいっぱいいいものがあるって、それを活用しない手はないと思っただけで、例えば地域未来牽引企業もですね、当初選定したけどなかなかうまく進んでいないとか、ローカル10,000プロジェクトもデジタルを入れると、10分の10の補助があるのに、静岡県、すごく少ないんですね。デジタルを噛ませて10分の10補助があるなら、やはりそこを活用した方がいいと思っただけで、県の独自の予算はもちろん準備していく必要があると思うんですけど、一方で活用できるものをうまく活用しながら、静岡の独自性を伝えていくという努力が必要なのかなというふうに思っています。

あとですね、(山本委員提出資料で)先ほど空欄がありますよというところですけど、これはおそらくうちのベンチャービジネスサポート部とイノベーション推進室の活動だと思います。これって通常エクイティだけ入ると、株式の希薄化ですとか、経営者の方にはいろいろな制約が入るとやりにくいところがあるので、利益が出てきたときに配当などを考えると、全部エクイティでやるというのは、なかなか難しく、リスクもいろいろあるんですね。だからベンチャーデットというか、借り入れで一部調達したいという意向があり、そこを通常の保証協会の少額の金額ではなくて、億単位の金額を入れているのが、我々のベンチャービジネスサポート部(東京)で行っている部分です。多分このことをおっしゃっているんだと思います。これは実は、我々の今までの融資の基本的な審査方法とは全然違う方法で取り上げをしています。ただそこに銀行の中でのすごいノウハウがあるわけではなくて、ベンチャーキャピタルのレファレンスなどを参考にさせていただいているということと、紹介が紹介を呼んで、取り上げをさせていただいているので、あの人の紹介だから変なことできない、みたいな部分があり、一定のフィルターがかかっているという面もあります。実は金利も一定程度頂戴しますけれども、一部株式をいただくような形で、ミックスしてやっているような取り扱いなのですが、これもベンチャーキャピタルのファンド等の情報を相当活用しているということで、県も施策を打っていく中では専門的な知見を持っていらっしゃる方と

の連携は絶対必要になってくると思いますので、そこをよくお考えいただいた方がいいのかなと。浜松市が非常に秀逸なのは、庁内で目利きができる人材がたくさんいるわけではないので、そこは認定ベンチャーキャピタルの知見をお借りして、その同額の補助金を出すと。しかも単年度予算でもいけるようになってきているということで、ここは意見でもある通り、即効性があるって分かりやすいというところだと思うので、それは確かに秀逸な仕組みなんだと思います。浜松市さんもやはり、自前でファンドをやらなかったというのは、行政としての資金、税金を使うわけなので、その辺よくよく考えられた仕組みなのだと思いますので、施策をご検討いただくときには、お考えいただけるといいのかなと。

○木村委員長

ありがとうございました。事務局から一言ありますか。

○事務局（山家産業イノベーション推進課長）

ありがとうございました。最初にお話がありましたスタートアップを明確に定義した方がいいという話ですが、ベンチャーの中にスタートアップとスモールビジネスがあるという資料を、次回の委員会での戦略案の中に盛り込んでいきたいと思っています。

あと、地域の中で育てる、首都圏から引っ張ってくる、私どももその両方が確かに大変必要だと思っております、TECH BEAT Shizuoka で首都圏から呼び込んでくるといった施策も一つあるかなと思っております。今回資料の具体的な取組の中に記載させていただいておりますので、これも戦略の中に盛り込んでいきたいと思っております。

あと、本県は新産業、フォトンバレー・ファルマバレーとかAOIとかMaOIとか、そういったものとスタートアップの結びつきというのは非常に可能性が大きいと思っておりますので、そういった点を戦略に盛り込んでいければというふうに思います。

あと、国の制度の活用ということで、例えば先ほど申しましたホームページの中で各種支援策が見えるという中に、もちろん県内の支援策も見えるようにしますが、そこに国の支援策も盛り込んでいければ網羅的に検索できるのかなと思っておりますので、検討していきたいと考えております。ありがとうございました。

○木村委員長

どうもありがとうございました。

それでは続きまして、橋本委員、よろしいでしょうか。

○橋本委員

私の方からは、2点。まず支援策に挙げていただいたことは非常に納得感があるというか、確かにそうだなと思いますが、これをどういうふうに具体策にしていくのが大事なのかなと思っております。その点で申し上げますと、静岡県内の各地でスタートアップを育てるためのいろいろな施策があったり、あるいは実際にスタートアップが育っているという現状があると思いますので、そういった静岡県の各地のスタートアップがその地において育っていくための施策を静岡県が提供していただくなり、静岡県各地のスタートアップの支援に繋がるというそんな形で具体策にさせていただいたらと思います。東部地域、中部地域、

西部地域のおおのスタートアップは育っているわけですが、今回の施策の中で、いわゆるイノベーション拠点 SHIP を中心として、そこがハブ機能を持ってやっていくというのはいいと思うのですが、結果的に静岡市に行かないと県としてのサポートを受けられないという形になってしまうと、スタートアップが結局静岡市に一極集中することになってしまって、静岡県各地で育とうと思っているスタートアップの支援にはならないということになると思います。そもそも、スタートアップが東京一極集中ということではなくて、静岡県など各地で育つべきだということでこういった取組をしているわけなので、静岡市だけにおいて支援が受けられる、そこにいた方がいいという形になっては元も子もないので、静岡県各地でスタートアップが育っていくというような施策を、静岡県として打っていただくというようなしつらえにさせていただけたらありがたいと思っております。重点取組ところで、結びつける施策に力を入れるというキーワードにさせていただいたのが本当にいいなと思っております。特に静岡県は東部地域・中部地域・西部地域、非常に広くてしかも、それぞれ特性が異なっている部分がありますので、それぞれどの地域においてもスタートアップが育つための、そういったものを県として提供していただける、そんな形に策定していただくありがたいと思っております。

あと2点目なのですが、先ほど中村委員からもありましたように、静岡県の独自性があつたらいいのかなと思っております。今回あげていただいた施策はどれも本当にその通りだと思うのですが、事務局の方には提案させていただいたと聞いていますが、例えば、静岡県で特にアジア経済界との繋がりが非常に強い部分がありますので、今年ASEANと日本の友好50周年というようなこともありますし、アジアで育っているスタートアップと、静岡県のスタートアップを繋げるとか、あるいは逆に、静岡県としてのスタートアップが育っていく中で、例えば海外というときにアメリカだけを向くのではなくて、アジアを向いて何かやっていくのをサポートするとか、そういった静岡県とASEAN地域との関係がすごく深い点を生かして、特徴的な施策を打てないかといったことを考えております。

以上2点です。静岡県各地でスタートアップが育つような施策を検討して提供していただきたい。あともう一つは、県としての特徴を出していく中で、東南アジア・ASEANというのが一つのキーワードになるんじゃないかというふうに考えます。以上です。

○木村委員長

はい、どうもありがとうございました。事務局は何かございますか。

○事務局（山家産業イノベーション推進課長）

橋本委員どうもありがとうございました。

1点目の、静岡市以外でも支援が受けられるようにした方がいいという点は、まさに今県内でも浜松にはFUSEさん、沼津にはCOMPASSさん、三島にもLtGさん、それ以外にも藤枝市さん、袋井市さんなどにもそれぞれイノベーション拠点がございます。静岡市に開設したSHIPが直接支援をするというよりも、そういった支援機関の支援を紹介をして、まさに困りごとを支援に繋いでいくという役割を、そのSHIPが担いたいというふうに思っておりますので、静岡市に行かないと支援が受けられないということではなくて、県内にそういった特色のある支援施設があるということをご紹介して、支援に繋げていければと。まさにネッ

トワークを作っていければと思っているところでございます。またそのあたりを検討させていただければと思います。

○橋本委員

例えば FUSE もそうですし沼津もそうですけど、箱があるというだけではあまり意味がなくて、結局その中でどんな支援機能があるかというところが大事で、そういうのをいろいろ作っていています。そこで静岡県からも何かサポートいただいてそういった支援機能を充実させていくことができればすごくありがたいなと思っているので、単に西部地域だったら FUSE があるよみたいな紹介ということではなくて、FUSE の中身を充実させるために、静岡県としてのいろいろな施策のサポートをいただけたらありがたいと思っています。

○事務局（山家産業イノベーション推進課長）

ありがとうございます。先ほど加藤委員からもそういった拠点の後押しをするというようなお話がございましたので、そちらの方も検討をしていきたいと思っております。

また二つ目の、静岡らしさを出していった方がいいというところにつきましては、またご意見を参考にして検討していきたいと思っております。

○木村委員長

はい、どうもありがとうございました。

それでは、次に赤浦委員よろしいでしょうか。

○赤浦委員

5分ほどお時間いただいても大丈夫でしょうか。

資料共有もさせていただいてよろしいですか。

○木村委員長

はい、大丈夫です。

○赤浦委員

まず結論から申し上げて、前回はファイナンス面で申し上げたのですが、今日一つだけ申し上げたくて、具体策として、例えば、電気代無料の再生可能エネルギー100%の工業団地を作ることで、全国からもしくは世界から企業を呼び込むというようなことは具体策としてどうだろうかというふうに思っております、背景として、ちょっと簡単に資料を共有させていただきたいと思っております。

ベンチャーキャピタル協会の概要からなのですが、理事構成はこんな感じになっておりまして、独立系、大企業系から政府系、大学系、外資系等、多岐に渡る構成になっておりまして、会員数も非常に増加していております。10年で、3倍強ですかね、今340社ほどになっています。具体的な企業名がこんな感じです。VC会員、コーポレートベンチャーキャピタル会員、賛助会員がいますが、方針としては産業創出を掲げておりまして、この中で政策提言を参考資料の最後に掲げております。

また目標として、「3つの1兆」として、今年の12月までにIPOから1年以内に時価総額1兆円を超える事例を作るという目標を、一昨年の10月に掲げさせていただいておりまして、そのためにスタートアップの年間の調達総額1兆円超とする、また、そのためにVCファンドの年間の組成総額1兆円超とするという目標を掲げて活動しております。

政府に対する要望ということで、21年の8月15日に、JICAとしてではなく私個人として当時の菅総理にお会いすることができて、その際に官邸で50分ほどお時間をいただいたのですが、日本再興の具体策を提言させていただくという機会がございました。その後、正式にJVCA日本ベンチャーキャピタル協会内で3方針の中に掲げた政策提言をより具体的にやりたいということで、協議しまして、結論政府調達、公共調達の中でスタートアップからの優先枠を設置してほしいという点1本に絞りまして、12月に内閣府に行ってまいりました。それと同じものを、22年の1月に経産省の方に持って行きまして、また共同会長の中野が経団連のスタートアップエコシステムのタスクフォースに参加しまして、経団連と歩調を合わせながら、政府に提言を重ねてまいりました。2月にはイノベーションエコシステム専門調査会という内閣府の会に私が参加させていただいて、この具体策を提案させていただきました。またスタートアップ議連でも提案させていただいて、去年の7月のJVCA総会には岸田総理も来ていただいて、スピーチいただきました。また10月には自民党の新しい資本主義実行本部のスタートアップ小委員会の方でまたプレゼンテーションさせていただいて、SBIRの金額をもっと増やしてくれということで、1,000億円の予定だったところ2,060億円まで、翌日から一気に増えていったということがありました。

その後も、委員の先生いろいろ回っていったんですけども、政府の要望、ポイントとしては、スタートアップからの公共調達、特化基金の創設、会計制度のファンド法制の改正、会計基準の改正、あと税制の件などを要望してまいりました。スタートアップ育成5か年計画にずらっとあるんですけど、黄色にした項目は、我々が働きかけてきたことが反映されたところがございます。税制関連はいろいろとですね、オープンイノベーション税制とか、エンジェル税制またストックオプションといったところでも具体的に要望させていただいて、実際も改正されたという形で、いろいろ動いていきました。

このあたりは菅総理にお会いしたときにお話したところでもあるのですが、新産業創造しようということで考えたときに、1960年から90年、自動車・エレクトロニクスでジャパン・アズ・ナンバーワンだったと。ところが平成の30年というのは失われた30年だった。要は自動車エレクトロニクスは勝ったが、ITで負けたということで、次の30年というところは、新産業にチャレンジしなきゃいけないんじゃないかということ、まさに菅総理にご提案させていただきました。脱炭素ということで当時菅総理がカーボンニュートラル2050で言われてたんですけど、2050年には情報関連だけで必要電力が今の200倍になる。で、そこでやるべきところは次世代半導体です。これは何かというと、圧倒的なエネルギー変換効率の高い半導体をにしないと、要はシリコンの半導体ではなくて、ノンシリコンの半導体に変えていかないと、カーボンニュートラル2050を実現できませんということをご提案させていただきました。韓国の場合だと、半導体工場に国費を8,000億円かけて、集積地を作りましたと。そこでその後、サムソンが毎年2兆円投資していくとか、27万人2030年までに雇用が増える予定とか、非常に具体的に効果がある政策だったんじゃないかということで、浜松に作ったらどうでしょうかと、当時ご提案させていただきました。理由は太陽

と風とダムと全部あるから、電気代無料にして、農転して工業団地を作って、ノンシリコンバレー作ったらどうでしょうか。浜松はトヨタやホンダやスズキやヤマハなど、かつてのジャパン・アズ・ナンバーワンをリードした企業が生まれた場所でもあるということで、結論として脱炭素日本経済最後の具体策として、次世代半導体への投資が有効だというご提案をさせていただいたという経緯がありまして、静岡というところでのスタートアップ政策の中で、誘致をすると、もっと具体的な産業を決めて、こういった例えば再生可能エネルギー100%の、電気代が無料もしくは安い工業団地を作れたら、そこに企業を集積させていくというような具体策があってもいいのかなとも思いまして一度お話をさせていただきました。お時間いただきましてありがとうございます。

○木村委員長

はい、ありがとうございます。具体的なご提案もありました。

○事務局（山家産業イノベーション推進課長）

赤浦委員どうもありがとうございました。今回のスタートアップ戦略では全く想定していないご提案で、どのようにコメントできるか頭を悩ませておりますが、実際そういった再生可能エネルギー100%の工業団地をつくるということになりますといろんな関係機関との調整が必要になりますので、また別途お話をお伺いできればと思います。すみません。

○赤浦委員

ありがとうございました。

○田中経済産業部長代理

工業団地の話が出ましたので、若干感想を言わせていただきますが、新東名ができ、インターチェンジ、それからスマートインターができて、どの自治体もインターチェンジ周りというのは、企業誘致をやっているという機運が高まっており、同時に、国内外の企業様から、いろいろと引き合いがあったりするような状況はあります。ただそうは言っても企業誘致となりますと、やはりその土地のお値段というところが非常に鍵になってくる。それからあとは、委員がおっしゃる通り、これから新東名高速道路の方はトラックの自動運転の実証実験を国が始めているというところともあわせまして、将来的にはインターチェンジ周りの工業団地から出荷とか、材料を運んでくるトラックは自動運転化になってくるのかなど。言い方は悪いのですが、他の都道府県の工業団地に打ち勝って、静岡県内に付加価値を生むような企業様を持ってくるという中で、工業団地に付加価値をつけていくというときに販売価格面との関係がありますので、そこをどうやってクリアしていくかというところが一つの課題と認識しております。そういった中で再生可能エネルギーを100%使った工業団地というのは非常に興味深く、拝聴させていただきました。

私どももいろいろと研究をしていきますので、またお知恵をお貸しいただければと思います。ありがとうございます。

○木村委員長

はい。どうもありがとうございました。

○事務局（餅原産業革新局長）

すみません、産業革新局長の餅原でございます。

私もかつて企業誘致の担当をしておりましたけれども、3年ほど前に、これから企業価値を高めるためにどうしたらいいのか、工業団地をただ作ればいいのか、というような議論をしまして、当時の部長・部長代理等の中では、再生可能エネルギー、もしくは水素エネルギーといったところを使う工業団地を作るのが基本ではないかというような話をしてきました。というのも、Appleさんなどは、そういったエネルギーを使っていないともう下請けにも入れないというような話も出てきておりますので、そういった工業団地を作れば、企業価値も上がるし、その企業が今後いろんなものを受注するにあたって、間違いなくプラスに動くんじゃないかという考え方でおりましたが、諸般の事情があって停滞してしまっただけのところでは、確かに田中部長代理が言う通り土地の価格が上がったりはすると思うのですが、それに見合うだけの企業の価値が上がるかどうかということだとは思いますが。特に東部地域では裾野でENEOSさんとトヨタさんが水素のステーション・製造設備を作っていくということもございますし、中部ではやはりENEOSさんが水素を使った産業の振興をしていきたいというようなことを言っていますので、そういったことは好機と捉えて、私どもとしては、静岡県に来ればこういう価値があるんだよと言えるようなものを今後作っていきたいと思っています。

ご意見ありがとうございます。参考になります。

○赤浦委員

ありがとうございます。当時経産省は熊本を選んでしまったということと、また追加で千歳がラピダス進出ということで場所として選ばれて、地域は非常に盛り上がっているんですが、それぞれ違うのは、同じ半導体でも超微細加工だったり、またイメージセンサーの方だったり、ちょっと違う形になっていると。必要なのは次世代半導体、ノンシリコンの半導体で、その低消費電力の半導体の集積地を、東名の中間にあり第二東名もあって一番都心からも近く、産業の発祥の地でもある静岡に作ってはどうかと未だに思っておりまして、これからはことあるごとに政府の方に言っていこうと思っております。

貴重な機会ありがとうございました。

○木村委員長

ありがとうございました。

それでは最後に、水口委員をお願いします。

○水口委員

教育部長の水口でございます。私の方から教育のことは一点後でお話して、その入り口のところで、全体的なところで一つ感じたところをお話をさせていただきます。

中村委員や橋本委員が言ったように静岡県らしさをどこで出していくのかなというところが、私も新産業集積の担当やっていたこともございますので、やはりエコシステム・クラ

スターが静岡県の強みということだと思います。そこには、やはり第二創業が中心にありながらも、スタートアップをそこで目指すということが必ずクラスターの目的の中には入っているということを考えれば、今後とも連携は欠かせないのかなと。そこにはシーズがあり、またアカデミアもしっかりといてコーディネーターもいるということですから、それを生かさないということはありませんだろうなということ。それともう一つ、強みという、これは少しわかりませんが、ウーブン・シティとか新しい動きが出てきていると思います。そういうものがスタートアップにどのように求心力になっているのか。これは一応整理しておく必要があるのかなとは感じます。

教育の面でございますけれども、前回も少しお話しさせていただいて、それについては、資料2とか資料5、こちらの方にもしっかりと位置づけていただいておりますので、その方向でいいのかなと思っております。ただ言葉の問題とかそういうものは、整理する必要があるかと思っております。

その中で、東京大学 FoundX の馬田さんという方の寄稿を読んだのですが、それをベースとして話をしますと、学生への起業家性の涵養を考えたときに、初等中等教育に求められる学びというものが何であるかということをしかりと整理していく必要があるだろうと。その起業家性という言葉は、広義と狭義二つの意味があって、それを学びの中でどう位置づけていくかをしかり議論する必要があると。狭義の起業家性は新規ビジネスを創業するための必要な知識とかスキル、広義の起業家性は、学びの中で言えば、生徒の創造性とか積極性・革新性など、より幅広い知識やスキル、態度を含むものと定義できて、馬田さんが言うには、広義の起業家性を涵養する教育をアントレプレナーシップ教育、狭義の起業家性を涵養するような新規ビジネスの創業者としての知識やスキルを身につけていくための職業教育に近い教育を起業家教育、として峻別した方がいいんじゃないかと。そうすると例えば資料4の8ページでは、起業家教育ということと、アントレプレナーシップ教育ということが並列ですが、どういう形でそれを表現しているのかという問題が出てくるのかなと。公教育の主たる目的からすれば、私達初等中等教育をやっている者からすれば、やはり広義の教育への軸足というのは高くならざるを得ないのかなと思います。広義の意味でのアントレプレナーシップ教育を学んだ学生の多くが、やはり新規事業を創業するわけではございませんので、学んだことの活用、すなわち起業というキーワードの出口としては、社会起業または政策起業、市民起業といったビジネス以外の領域での起業や、創造性が発揮されるところでその能力が活用されるということの期待だと思っております。

広義のアントレプレナーシップを身につけるといっても、その学びの形態としては二つあって、一つは、既に私達が行っている授業の中で、例えば探究的な学びの中で、社会イノベーターとしてのマインドまたは課題解決のプロセスを体験などで学んでいくと。これはどちらかという学びの種類の中では、動機づけとか、より具体のプログラムへの入り口としての位置づけとなります。もう一つは、授業の外、授業以外のところで、活動の場や活動を通して起業家的なコミュニティへの参加の機会を用意していくというようなものとなります。こちらは資料に書いていただいております起業部とか、起業塾というようなものになってくるかと思っています。これはどちらかという、座学的なものというよりは、社会人や大学生などの多様なコミュニティの中での交流、またはそれらの人々との共同による起業的な試行を通じて、より深い精神性と必要となるスキルを身につけるといっていいかなと思います。

ります。それで、アントレプレナーシップの上のレイヤーとして、狭義のいわゆる起業家教育、会社設立とか、財務諸表、マーケティングの知識というのは、商業高校におけるビジネスセミナーとか、もしくは起業部・起業塾で、必要に応じて行うという形でやっていくというふうに整理できるかと思えます。

起業部のイメージでございますけれども、学校外において起業部というものを設けて、様々な高校から生徒が参画して、大学生とか社会人と交流していくようなイメージになります。高校生だけでなく、大学生・社会人のコミュニティと一緒にいいですけども、高校生向けのプログラムというものはやはり必要なのかなと。起業部の望ましい姿としては、その高校生が例えば東京の大学に進学しても、大学生として、オンラインなどでその起業部に参加して、地域との繋がりを切らないで、ずっと起業家精神を持つ若者を育てていくというような仕組みです。そうした若者が社会人になって、その人が実際に起業したりして今度はメンターとして若い人たちを教える、というような持続的な人材育成のプラットフォームが出来上がればいいのかと思っています。

最後、それを誰が運営するかということでございますけれども、残念ながら学校ではない方がいいと思っております。学校にはそのスキルやリソースが正直ないというふうに私は判断しております。教育課題としては部活動もどんどん学校内でできなくなっていたり、外に出して地域または広域的に行っていくという流れもございますので、仮に場所が学校であったとしても、運営というのは、学校以外の民間の方がよろしいのかなと。SHIPもございますし、信用金庫さんが運営する類似の施設もございますので、県内1カ所なのか、数カ所なのか、そうした検討もした方がいいのかなというところでございます。

以上でございます。

○事務局（山家産業イノベーション推進課長）

ありがとうございました。1点目の静岡県らしさというのは、他の委員の方からもご意見ございましたので、また検討したいと思っております。

あと、狭義の起業家教育、広義のアントレプレナーシップということで、今の戦略の中では使い分けが明確になっておりませんので、整理をさせていただければと思います。

あと起業部ですけども、やはり今、部活動の地域移行ということで、誰が運営するのかにつきましては、引き続き教育委員会様の方と検討させていただきまして、その能力がある人がどういった方なのか。また、SHIPでやるにしても、サテライト的に県内の複数地域でやるかということも含めて検討させていただければと思っております。

どうもありがとうございました。

○木村委員長

はい、どうもありがとうございました。

一通り、各委員の先生から、ご意見をいただきました。先生のご専門のところ非常に有用なご意見をいただけて、本当にありがとうございます。

今回事務局から、結びつける施策、あとロールモデルを作っていくというところに重点を置かれた方向性が出されたわけですが、基本的にその方向性の中で、皆さんの方から、静岡県らしさとか、具体的なことに関してもいろいろご意見いただけたと思っております。

大学発のスタートアップということで少しだけお話させていただくと、この中で研究者に対するアントレプレナーシップというのがあるんですけども、大学は実は学生に対するアントレプレナーシップ教育は結構あるんですけど、研究者・教員に対する教育って全くないんです。教員は学生にはさせているんですけど、自分は全くしてないと。それで、前回もお話しましたが、静岡大学でいうと今45社、いわゆる大学発のスタートアップがあって、数は結構多いです。それはほとんど、学生ではなくて教員が作っているんです。教員はそういう教育をほとんど受けずにただなんとなくですね、数が出てくると、「いけそうな気がする」という感じで作る人が増えてくる。でも、多分ほとんどが最終的にはうまくいかない。今、約40のうち現実に今の時点でそこその出口にいったのは3つです。それ以外になんとかいけそうな空気が出ているのは、さらに2つ3つぐらいです。全体のうちの5~6つという、悪くはないのかもしれないんですが、なかなかその部分の教育が実は足りていなくて、教員に対するそういう教育を本当はしなきゃいけない。学生に対してはしていますけど。非常に面白いのは、そういうものを浜松でやっているんですけど、参加している多くの学生は実は静岡の学生だったりするんです。その辺の非常にアンバランスがあったりとか、我々いろいろ考えなければならぬこともあります。

ただ大きく成長するところ、あるいは成長する予備群という、今うまくいきそうなものや、そもそも上手くいったものにそれぞれ独特のモデルがあるので、皆さんいろいろ経験されている中で成功しそうなモデルを蓄積していくというのが、これから先、見極めという意味でも非常に有用になるのかなというふうに思います。大学で出てきたそこそのスタートアップというのは、やはり大学としてもかなり戦略的にお金を入れて、特許も出し、今の時点でもう170個も特許を固めてるようなものもあるので、戦略の中でできてきているという側面もあります。そういうこともいろいろ検討する必要があるだろうと。先ほど赤浦委員から半導体の話がありましたけれども、私のいる浜松の電子工学研究所で、熊本のようスケールではないですけども、いわゆる次世代半導体の拠点を作れるか、豊橋と組みながらもそういうものを今進めるという国のプロジェクトは動いていますし、静岡県らしさという、静岡でも浜松でもそれぞれのところで特色を生かした大きなプロジェクトがこれからなんとなく動きそうな気がしますので、そういったものが動く中からもスタートアップがきつといっぱい出てくるかなという予感します。そういうもので、これからだんだん元気になっていけばいいかなと思います。

皆さん方からいろいろご意見いただきましたけれども、まだ話し足りないという方がいらっしゃれば、最後に一言いただきますけど、皆さんよろしいですか。

○加藤委員

すいません。念のため、先ほど地域の拠点にもぜひ支援を検討したいみたいな話もありましたが多分いろんな取組があると思うんですね。それに限らず地域で進めるような取組をぜひ弾力的に応援をしていただきたいと、改めてお願いします。

○木村委員長

ありがとうございます。

それでは、皆さんからいろいろご意見いただきましたけれども、基本的に事務局でまとめ

てきていただいた骨子案について、この形で進めていくということで、皆さんご理解いただけますでしょうか。

よろしいでしょうか。

はい。いただいたご意見は、骨子案に基づいてその具体的な取組というところに反映されてくると思いますけれども、こういう形で進めさせていただくということで、お認めいただきました。この骨子と本日の論点の整理を、議論あるいは、支援策へのご意見を踏まえて、事務局において戦略案の作成をお願いできたらと思っています。よろしくお願いします。

それでは以上で予定した次第は全て終了しましたので、進行を事務局の方にお返ししたいと思います。

○司会（餅原産業革新局長）

長時間にわたりありがとうございました。意見をいただきましてありがとうございます。

議論の中でいろいろご意見いただきましたけれども、やはり拠点となる施設がいろいろなところにあり、最後加藤様にもいただきましたけれども、個々が、個々でやるのではなくて、それぞれの場所にそれぞれの特徴があって、そこは横の繋がりを作っていきたいと思います。それは銀行さんですとか信用金庫さんがやってるような施設もございますけれども、それ以外にも、市町がやってる施設、民間さんがやってらっしゃる施設、そういったところもあるので、それをまとめていきたいなと思っています。ただ、あまりガチガチやると、逆に、皆さんが萎縮してしまったり、個性がなくなるような話になってしまうので、緩く繋がるような仕組みをできれば作っていきたいなと思っています。会長がいるとかそういうものではなくて、年に何回か集まりながら、転々と開催しながら、話をできるような仕組みを作っていければいいのかなと思います。そういうところで皆さんが自由に意見を言えるようにしていければと考えております。

皆様からいただきましたご意見を踏まえまして事務局において次回の会議に向けて準備を進めてまいります。

なお、次回の委員会は7月25日の火曜日に開催を予定しております。

詳細につきましてはまた追ってご連絡を差し上げるようにいたします。

それではこれもちまして第2回静岡県スタートアップ支援戦略策定委員会を終了いたします。